

令和6年度

第1回岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議

(日本語教育総合調整会議・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進検討委員会)

議事概要

日時：令和6年6月14日（金）14：00～16：00

場所：県庁19階会議室

出席者：委員8名（10名のうち）

外国人活躍・共生社会推進課長 他5名

陪席 名古屋出入国在留管理局2名、岐阜労働局1名

(公財)岐阜県国際交流センター1名

岐阜県警察本部刑事部国際捜査課1名

産業人材課1名

【主な意見】

企業における日本語教育

- ・ 外国人材雇用企業は、積極的に外国人労働者の日本語学習を支援して欲しい。
- ・ 外国人労働者に労働時間以外で日本語学習をさせることは難しいため、国が企業に対して日本語教育をするように制度化しないと、企業は動かないと思う。
- ・ 輪之内町においては、日本語教育を検討する企業に対して教育委員会が個別に対応している。
- ・ 監理団体の立場からは、外国人材雇用企業に対して、就労時間内に日本語を教えて欲しいと要望している。
- ・ 日本語の資格を取得した方にインセンティブが出る仕組みを作ろうとしているところ。ただし、企業は利益追求が目的のため、全ての企業が対応することは難しいだろう。
- ・ 外国人労働者は、資格取得のため日本語を学ぶことはあるが、外国人コミュニティの中で生活ができるため、日本語を学ぶ意識が低い印象。そうした中で企業として日本語学習をどうすべきか悩ましい。
- ・ 企業内においては、日本人が外国語を学ぶ機会があっても良いと思う。

外国人材活躍・多文化共生の推進

- ・ 外国籍の未就学児が少ない地域においても、未就学児のケアが必要。進級の問題もあるため、教育委員会などとの連携が必要だと思う。
- ・ 市と外国人県民に関する打合せをしようとしても、どのようにアプローチすれば良いか分からない。例えば、日本語を学習する人の内訳などが分かると、担当課が明確になり、問題解決につながるのではないかと思う。
- ・ どのような活動が多文化共生につながっているかを今一度振り返ってもよいのではないか。日本語を学ぶことだけでなく、地域での交流を通じて、お互いの文化を知っていくことが大切。数値化は難しいかもしれないが、地域行事への参加率などで多文化共生の度合いを測るのもよいのではないか
- ・ こうして関係者が話し合うことで、少しずつ日本で働く人の環境が良くなっていると感じている。

令和6年度日本語教育実態調査

- ・ 災害に関する知識を問う質問があると良い。
- ・ 日本語を学ぶメリットがどこにあるかを問う質問があると良い。
- ・ 受入れ団体に対し、今後、どのような連携をしたいか（連携したいができていないところ）を問う質問があると良い。
- ・ 外国人県民向け調査は、設問数が多すぎると回答率が下がるため、少し設問を減らすと良い。